

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気は緩やかに回復しつつある。

- ・ 観光は持ち直している。
- ・ 個人消費は緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

	前回(平成24年5月)	今回(平成24年8月)	
景況判断	持ち直し	緩やかに回復しつつある	
観光	緩やかに持ち直し	持ち直し	
住宅建設	減少	大幅に減少	
雇用情勢	持ち直しの動き	持ち直し	

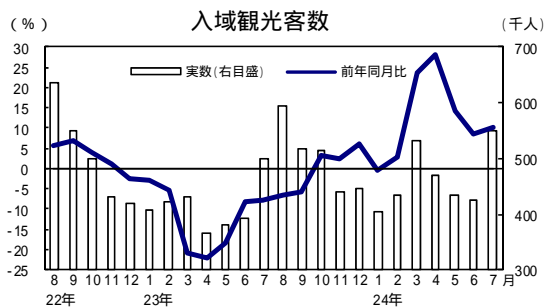
1. 観光及び企業動向

(1) 観光は持ち直している。

入域観光客数のうち、国内客については、5月、6月はGWの日並び(分散化)の影響に加え、東日本への旅行需要や円高による海外旅行の需要の増加が影響したものの、東日本大震災後の旅行自粛の反動により前年を上回った。7月は一部で台風の影響がみられたものの、安定した夏場の旅行需要があり、前年を上回った。

外国客については、東日本大震災の反動に加え、外国航空会社の就航路線の増加、海外の大型クルーズ船の寄港回数の増加などにより、引き続き前年を大幅に上回った。

主要ホテルの客室稼働率は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年同期を上回っている。

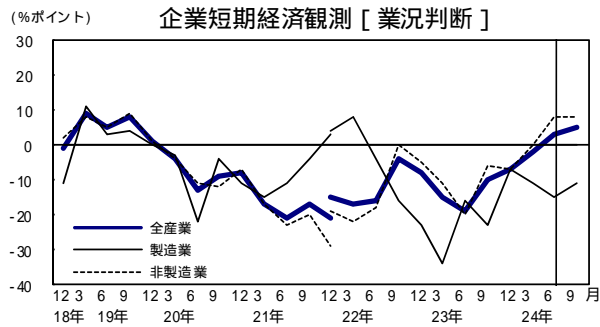


(備考) 1. 入域観光客数は沖縄県観光政策課調べ。

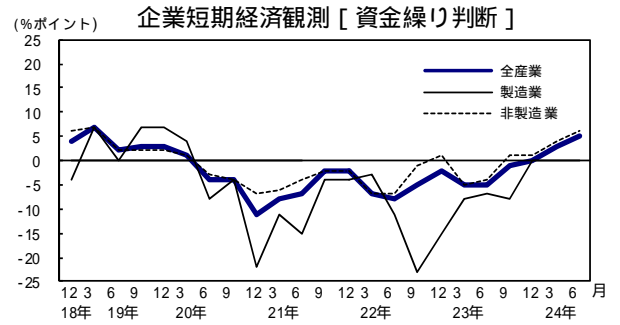
2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超に転じており、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

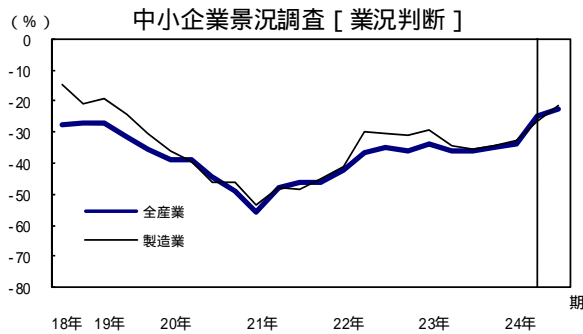
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。24年9月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。24年 期は見通し。
九州(含む沖縄)地区のD I。

景気ウォッチャー調査(6月)[企業動向関連(現状)]

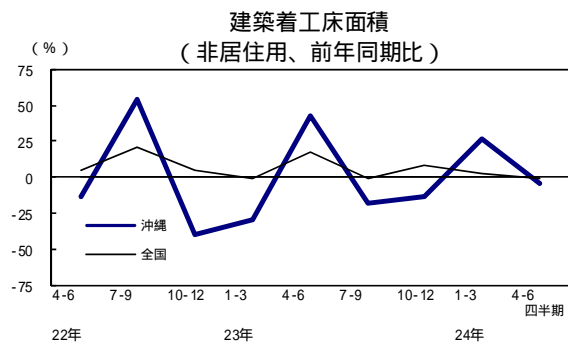
「中国、台湾等の外国人観光客はそこそこのいるが、消費額に大きく影響することは少ない感がある(会計事務所)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 24年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査[設備投資(6月調査)]

	(前年度比、%)	
	23年度実績	24年度計画
全産業	14.3(3.2)	2.3(12.6)
製造業	19.3(19.0)	50.9(24.9)
非製造業	13.8(6.3)	2.8(10.8)

(備考)()は前回(3月)調査比修正率。石油・電力を除く。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は緩やかに増加している。

百貨店販売額、スーパー売上高

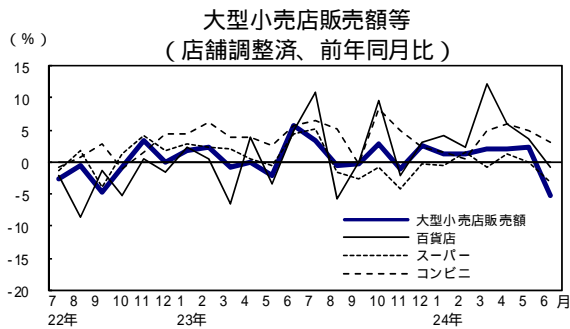
大型小売店販売額は、前年同期比で0.3%減、前期比で0.2%減となった。

百貨店は、4月は新規テナントのオープン効果等により前年を上回った。5月は催事などにより食料品等が好調だった事等により前年を上回った。6月は遅い梅雨明けによる夏物衣料の不振等から、前年を下回った。

スーパーは、かりゆしウェアや母の日ギフト等により衣料品が好調だったものの、梅雨明けが遅れ天候が悪かったことや家電の減少が続いていることなどから、前年同期を下回った。

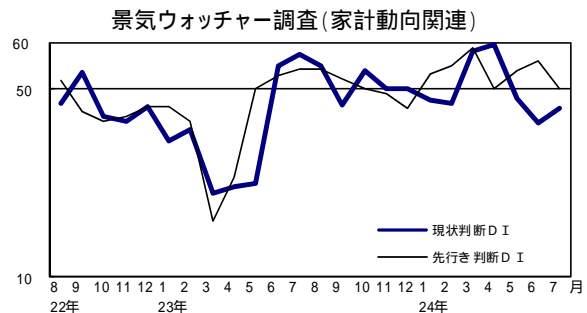
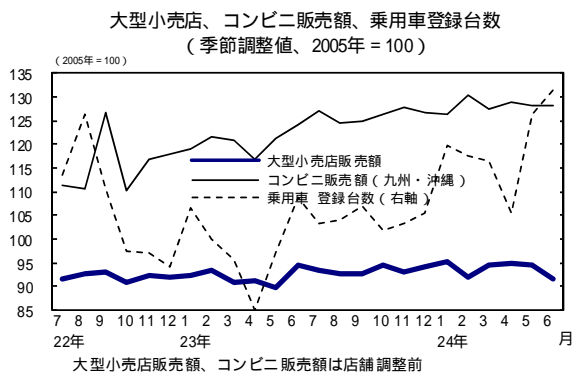
景気ウォッチャー調査(7月)[家計動向関連(現状)]

「前年の同時期は悪かったが、底を打ったとみており、今年は最低限それよりは良くなるであろうと見込んでいたものの、昨今の情勢を見た限りあまり良い傾向にない(ゴルフ場)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



	23年7-9月	10-12月	24年1-3月	4-6月
大型小売店(*1)	0.9	1.6	1.6	0.3
百貨店(*1)	2.0	3.2	6.2	2.9
スーパー(*1)	0.3	1.6	0.0	0.7
大型小売店(*2)	2.0	3.0	3.5	2.3
(季節調整値)(*3)	(1.3)	(0.9)	(0.1)	(0.2)
乗用車(*4)	19.8	19.9	45.3	63.8
(季節調整値)(*4)	(21.0)	(2.7)	(33.0)	(5.6)

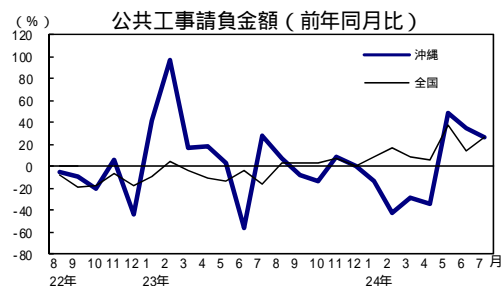
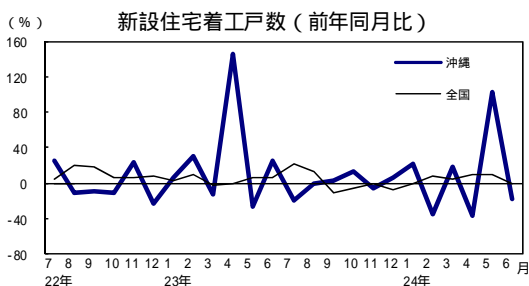
- (備考) 1. 大型小売店は経済産業省調べ(店舗調整済)、百貨店、スーパーは日本銀行那覇支店調べ(いずれも既存店) 前年同期比(%)
 2. 店舗調整前、前年同期比(%)
 3. 店舗調整前、前期比(%)
 4. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。(上段：前年同期比、下段：前期比、%)



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

持家、貸家が前年を上回ったものの、分譲が前年を下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は24年度累計で見ると前年度を上回っている。

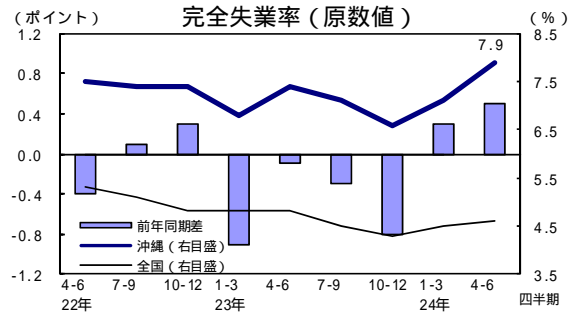
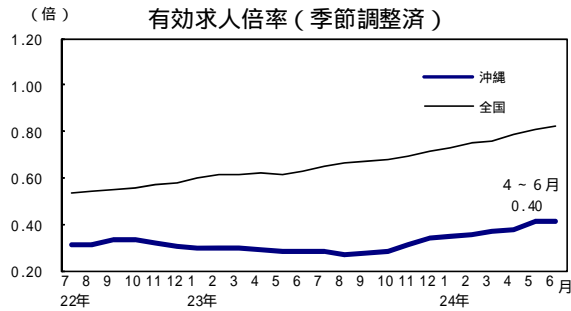


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直している。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を上回っている。



(備考) 沖縄県の完全失業率は、沖縄県「労働力調査」より算出。

景気ウォッチャー調査 (6月) [雇用関連 (現状)]

「夏場に向けての受注案件が増えてきている (人材派遣会社)」など、「やや良くなっている」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は大幅に減少し、負債総額は減少している。

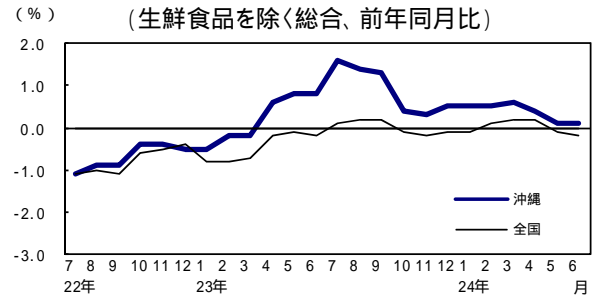
(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	23年7-9月	10-12月	24年1-3月	4-6月	24年7月
倒産件数	21	16	19	16	6
(前年比)	50.0	23.1	5.0	36.0	0.0
負債総額	104	19	40	18	16
(前年比)	83.3	6.0	92.1	40.8	73.0

消費者物価指数

(生鮮食品を除く総合、前年同月比)



景気ウォッチャー調査 (7月) [合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

・新規競合店の出店や、同業者のディスカウントショップへの業態変更による来客数減がある (スーパー)

<先行き>

・県内への拠点移動による企業の求人意欲は、堅調に推移している。また、新規オープンのホテル等及びIT関連企業を中心にこれからも求人増が期待できる (人材派遣会社)

